



ウクライナビジネス情報： 主要ニュース

2023年11月版

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ワルシャワ事務所

2023年12月18日



目次

1. 経済動向
2. 政治動向
3. 企業動向
4. 用語集

1 | 経済動向（1）

欧米が追加財政援助

- 11月22日、欧州委員会はウクライナへのマクロ財政支援のため新たに15億ユーロ（16億ドル）を割り当てた。この追加支援を合わせると、ロシアによる侵攻開始から、EUからウクライナへの財政支援の総額は約850億ユーロ（930億ドル）に上る。
- 米国国務省によると、ウクライナのエネルギーシステムを強化すべく、米国はさらに5億ドルを拠出する予定である。
- 11月25日、ウクライナの一時的被占領地域再統合省は、2024年に国連児童基金（ユニセフ）がウクライナの前線地域への支援のために4億5,000万ドルを拠出すると発表した。

10月の新車登録台数が83%増

- ウクライナ自動車製造業者協会（ウクルアフトプロム）は11月1日、10月におけるウクライナでの新車登録は5,700台以上と、前年同月よりも83%増加したと報告した。10月に一番需要が高かったのはトヨタ車で、929台が登録された。

欧州投資銀行が水インフラなど整備に投資

- ウクライナ地方・国土・インフラ発展省によると、ロシアによる全面侵攻で被害を受けた地域の重要な社会・都市インフラの復旧と重要な水インフラへの投資のため、欧州投資銀行はウクライナに4億5,000万ユーロ（4億9400万ドル）を割り当てる。
- ノルウェー政府は、同国の各組織によるウクライナでの人道支援のため、さらに10億ノルウェークローネ（9,300万ドル）を割り当てる。

11月初の外貨準備高は390億ドル

- ウクライナ国立銀行（NBU）は、11月7日、ウクライナの同月初時点の外貨準備高が389億7300万ドルと発表した。前月比で1.9%減少したが、これらの動きは、NBUによる、ウクライナの外国為替市場での需給格差を埋めるための通貨介入、そして外貨建債務返済によるものである。両者ともに、大部分が国際社会からの支援で相殺されている。

1 | 経済動向（2）

郵政公社が電子切手を導入

- ウクライナ郵政公社「ウクルポシュタ」は11月9日、書留郵便向けに電子切手を導入したと発表。電子切手は、オンラインで注文してダウンロードでき、通常（民間）のプリンターで印刷し、紙の切手の代わりとして利用できる。

11月に国債を通じて11億ドルを調達

- 財務省は内国債の発行による資金調達を続けている。ウクライナ財務省の報告によると、同省は2023年11月に実施した国債の一次入札の結果、総額約417億フリヴニャ（11億ドル）の国債を調達した。

ドナウ川沿い港湾の貨物取扱量が増加

- ウクルインフォルム（11月19日）は、2023年1～10月にかけて、同国のドナウ川沿いのレニ、イズマイル、ウスティ・ドゥナイスクの港での貨物取扱量が合計で、1,260万トンから2,760万トンへと前年同期比で2.2倍になったと報告した。

求人数が回復

- エコノミーチナ・ブラヴダ（11月17日）によると、ロシアがウクライナに全面侵攻してからしばらくした現在、労働市場は回復しつつある。2022年3月には、侵攻前と比較して、求人率がわずか7%と大幅に落ち込んだが、その後、求人率は87%まで回復した。
- 求人1件あたりの応募者数は平均3.2人で安定的に推移しているが、2022年3月の24.2人に比べるとかなり回復した。

1～9月の銀行利益や1,100億ドル

- オープンデータボットは、NBUの統計から、2023年1～9月のウクライナの銀行の利益は1,098億5,000万フリヴニャ（31億ドル）で、侵攻前の2021年全体の775億フリヴニャ（21億ドル）の1.4倍にのぼったと報告した。

2 | 政治動向（1）

欧州各国が軍事支援

- オランダ国防省は11月17日、オランダが2024年のウクライナへの軍事支援のために20億ユーロ（22億ドル）を確保したと報告した。この資金は、弾薬補給のほか、すでに供給されている軍用プラットフォームやシステムの維持のために拠出される。
- ロイター通信によると、11月21日、ドイツのボリス・ピストリウス国防相は、13億ユーロ（14億2,000万ドル）相当のウクライナへの追加支援パッケージを発表した。このパッケージには、防空システム、火砲弾薬、その他の武器などが盛り込まれている。
- 公共放送局ススピーリネによると、11月3日、キーウを訪問中のオランダのカイサ・オロングレン国防相は、オランダがウクライナに弾薬を含む5億ユーロ（5億4900万ドル）相当の軍事支援パッケージを新たに供与すると表明した。
- 11月7日、フランスのセバスチャン・ルコルヌ国防相は、ウクライナ軍がフランスの装備品を購入し続けられるように、2億ユーロ（2億2,000万ドル）をウクライナ支援資金として追加で配分すると発表した。

欧州各国首脳がキーウを訪問

- 11月21日、ウクライナでは尊厳と自由の日が祝われた。連帯を示すため、外国の首脳がキーウを訪問した。ススピーリネによると、モルドバのマイヤ・サンドウ大統領、シャルル・ミシェル欧州理事会議長、ドイツのボリス・ピストリウス国防相らが列席した。
- ウクルインフォルム（11月22日）によると、11月22日、ウクライナ防衛コンタクトグループによる第17回ラムシュタイン会議が開催された。50カ国以上の国防相が参加した。この会議では、地上防空連合の設立、ウクライナへの追加軍事支援、海事とIT分野での協力強化が確認された。

スポーツ担当相が解任

- 2023年11月9日、ウクライナ最高会議（議会）はワジム・グツァイト青年スポーツ大臣を解任した。
- 2023年11月21日、デジタル技術の開発、DXとデジタル化推進を担当する一時的被占領地域再統合省次官にオレクシー・ブルスリック氏が任命された。

2 | 政治動向（2）

政府、英語力協会事業を開始

- 11月1日、ウクライナのデジタル変革省は、ウクライナで英語による国際コミュニケーションを促進すべく、フューチャーパーフェクト事業の立ち上げを発表した。この事業により、ウクライナ人は英語力を習得するための便利な教材やサービスをより手軽に利用できるようになる。オンライン言語学習プラットフォームとしては「Promova」のほか、ケンブリッジ大学が開発した教師と学生向けの英語学習プラットフォーム「Empower」も、ウクライナ人が利用できるようになる。

税務監査の猶予を解除

- ウクライナ財務省は11月9日、ウクライナ議会が税務監査の猶予期間の解除に関する法案を採択したと発表した。この法案の目的は、税務監査の猶予期間を制限するという、IMFと2022年12月8日に締結された経済金融政策覚書でウクライナに課せられた義務を履行することにある。

住宅ローン優遇制度「eOselya」が導入

- 2022年10月、ウクライナ政府は住宅ローン優遇制度「eOselya」を導入した。
- エコノミチナ・プラヴダによると、すでにウクライナの4,635世帯がこの制度を利用し、住宅購入のために総額63億フリブニャ（1億7300万ドル）の融資を受けている。

4万件超の政府優遇融資が実施

- ウクライナ財務省によると、ロシアがウクライナに全面的に侵攻してから、政府の優遇融資制度「5-7-9%」のもと、1,614億フリブニャ（44億ドル）相当、4万1,000件以上の融資が実行された。
- この制度が導入されてから、7万5,929件の融資案件で認可銀行から企業に合計で2510億フリブニャ（69億ドル）相当の貸し付けがなされた。
- ヨーロピアン・ブラヴダ（11月25日）によれば、ウクライナ政府は、この制度を維持すべく、ドイツに20億フリブニャ（5,000万ユーロ）の無償援助を要請する決定を採択した。

中銀が外貨両替規制を緩和

- NBUは着実に外貨規制を緩和している。12月1日より、銀行やノンバンク金融機関は、外貨を自由に現金で両替できるようになった。NBUは、この措置により現金とキャッシュレス取引での為替相場の乖離を抑えることで、為替相場の見通しが安定し、外為市場を維持しやすくなると考えている。

3 | 企業動向

エピセンターが小売網拡大へ

- フォーブス・ウクライナ（11月15日）は、住宅関連用品と建設資材の小売り大手エピセンターが、2024年に小売網を拡大すると報じた。同社は、キエフ地域にショッピングセンターを2つ開設する計画である。

ナフトガス、ガス生産能力を増強

- ナフトガス・グループの子会社として、ウクライナ最大のガス生産量を誇るウクルガスビドブワンニャは、生産能力増強を続ける。ナフトガスが12月1日に発表した。
- 11月には、1日あたり合計40万立方メートル以上を生産する3つの採ガス井を稼働させた。このうち2本は、3次元地震探査で新たに発見されたガス田で掘削された。

リビウ産業パーク「M10」の建設進む

- ウクライナの大手投資企業ドラゴン・キャピタルは、リビウで産業パーク「M10」の建設を精力的に進めている。同社は、2023年第4四半期に、建設の第1段階を完了する予定である。M10は、ウクライナ国内外でのビジネス展開の拠点としての役割を担う。

BAEシステムズがウクライナに現地法人を設立

- 国防・情報セキュリティ・航空宇宙事業を手掛ける英国防衛大手BAEシステムズは、ウクライナに現地法人を設立し、ウクライナの軍事力の支援強化についての協定を8月に締結した。ウクルインフォルム（10月4日）によると、ウクライナは2023年10月から同社と協力して榴弾砲を製造している。

4 | 用語集

用語	説明
エコノミチナ・プラウダ	ビジネスと経済を専門とするウクラインスカ・プラウダによる報道事業
ユーロピアン・プラウダ	欧州情勢、NATO情勢、ウクライナでの改革に焦点を当てたウクライナの民間オンラインメディア
フォーブス・ウクライナ	フォーブス誌のウクライナ版
NBU	ウクライナ国立銀行（中央銀行）
オープンデータボット	ウクライナの企業情報や人口統計等、様々な分野の政府機関からのデータを一元化して提供するプラットフォーム
ススピリーネ	ウクライナの公共放送通信社
ウクルインフォルム	国際放送も行うウクライナの国営通信社
UNICEF	国連児童基金

■ レポートの利用についての注意・免責事項

本レポートは、日本貿易振興機構（JETRO）ワルシャワ事務所が現地 Deloitte & Touche Ukrainian Services Companyに作成委託したものです。レポート作成時点に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本レポートにてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェットロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyは、本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェットロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyが係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本レポートにかかるお問い合わせは、以下までお寄せください。

日本貿易振興機構（JETRO）
ワルシャワ事務所



+48-22-202-69-20



pow-info@jetro.go.jp



SPEKTRUM TOWER, 19 piętro
Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa
POLAND